



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社
 コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・投資家向け

TEL 06-6222-0142
平成28年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	137,211	6.9	18,260	1.9	17,949	△4.7	13,466	8.2
27年3月期	128,344	0.8	17,917	△1.1	18,843	0.4	12,448	1.2

(注) 包括利益 28年3月期 12,537百万円 (△27.7%) 27年3月期 17,350百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	331.11	330.60	9.6	9.6	13.3
27年3月期	305.46	—	9.4	10.5	14.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △607百万円 27年3月期 △150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	188,997	142,023	75.1	3,532.11
27年3月期	186,331	139,611	74.8	3,423.54

(参考) 自己資本 28年3月期 141,873百万円 27年3月期 139,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,329	△10,932	△10,199	25,428
27年3月期	15,445	△4,540	△5,155	32,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	44.00	—	46.00	90.00	3,664	29.5	2.8
28年3月期	—	48.00	—	48.00	96.00	3,893	29.0	2.8
28年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—	28.6	—

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。従いまして平成28年12月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金、配当性向は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	—	9,800	—	9,800	—	6,500	—	80.91
通期	117,300	—	16,900	—	18,800	—	13,500	—	168.05

当社は、平成28年6月29日開催予定の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして経過期間となる平成28年12月期は、当社並びに3月決算の連結子会社につきましては、決算期変更を前提に平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヵ月を連結対象期間としております。

なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヵ月を連結対象期間としております。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算の連結対象会社の当期業績を9ヵ月(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
117,300	4.3%	16,900	△1.9%	18,800	10.0%	13,500	5.8%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	42,525,000 株	27年3月期	42,525,000 株
28年3月期	2,358,313 株	27年3月期	1,807,775 株
28年3月期	40,669,882 株	27年3月期	40,754,683 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成28年5月10日(火)に開催予定の決算説明会后、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成27年3月期)		当連結会計年度 (平成28年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	128,344	100.0	137,211	100.0	8,866	6.9
営業利益	17,917	14.0	18,260	13.3	342	1.9
経常利益	18,843	14.7	17,949	13.1	△893	△4.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,448	9.7	13,466	9.8	1,017	8.2
1株当たり当期純利益(円)	305.46		331.11		25.65	8.4

当連結会計年度のわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより回復基調が見られるものの、平成26年4月の消費税増税や物価上昇などの影響により個人消費は低調な状況が続いています。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は137,211百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は18,260百万円（同1.9%増）、経常利益は17,949百万円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,466百万円（同8.2%増）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」を参照ください。

国内家庭用品製造販売事業

当事業では、当連結会計年度において春に14品目、秋に14品目の合計28品目の新製品を発売いたしました。なかでも5,000mgの有効成分配合の肥満症対策薬「ナイシトールZ(ゼット)」や乾燥肌治療薬「Saiki(さいき)」、歯槽膿漏予防ハミガキ「生薬EX(イーエックス)」、栄養補助食品「ナットウキナーゼEX(イーエックス)」、若い女性向けの車用芳香消臭剤「Sawaday PINKPINK for CAR(サワデー ピンクピンク フォー カー)」、厳選香りオイルを使った上質な香りのホームフレグランス「Sawaday(サワデー) 香るStick(スティック) パルファム」、華やかな香りとデザインのトイレ用芳香消臭剤「Sawaday PINKPINK for TOILET(サワデー ピンクピンク フォー トイレット)」などが売上に貢献しました。

既存品の薬粧品では洗眼薬「アイボン」や女性保健薬「命の母」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」、液体絆創膏「サカムケア」、歯間清掃具「糸ようじ」「やわらか歯間ブラシ」が、日用品では顔用冷却シート「熱さまシート」や水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」が、スキンケアではしみ対策のスキンケアシリーズ「ケシミン」や薬用ローション「オードムーゲ」などが好調に推移しました。

一方、暖冬の影響からカイロの売上は前年を下回りました。

その結果、売上高は112,032百万円（前連結会計年度比5.2%増）、セグメント利益（経常利益）は16,599百万円（同3.0%増）となりました。営業利益は17,019百万円（同4.3%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計5,176百万円、当連結会計年度では計5,068百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
薬粧品	43,854	48,632	4,777	10.9
日用品	46,077	48,034	1,956	4.2
スキンケア	4,320	4,673	353	8.2
カイロ	7,026	5,623	△1,402	△20.0
合計	101,278	106,963	5,685	5.6

海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は20,872百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益（経常利益）は675百万円（同24.6%増）となりました。営業利益は756百万円（同40.9%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では1,876百万円、当連結会計年度では1,875百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	6,924	8,574	1,649	23.8
中国	3,610	5,072	1,461	40.5
東南アジア	2,928	3,513	584	20.0
その他	2,004	1,837	△166	△8.3
合計	15,468	18,997	3,529	22.8

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は8,538百万円（前連結会計年度比4.9%減）、セグメント利益（経常利益）は39百万円（同91.9%減）となりました。営業利益は35百万円（同92.7%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高7,335百万円（前連結会計年度比6.6%増）、セグメント利益（経常利益）は908百万円（同49.5%減）となりました。営業利益は497百万円（同18.3%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計4,262百万円、当連結会計年度では計4,624百万円となっております。

翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度の連結業績予想数値は、決算期変更が予定されているため、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヵ月間を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヵ月を連結対象期間としております。

また、平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。従いまして1株当たり当期純利益は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

	当連結会計年度 (平成28年3月期)		翌連結会計年度 (平成28年12月期)		調整後増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	137,211	100.0	117,300	100.0	4.3
営業利益	18,260	13.3	16,900	14.4	△1.9
経常利益	17,949	13.1	18,800	16.0	10.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,466	9.8	13,500	11.5	5.8
1株当たり当期純利益(円)	331.11		168.05		

※調整後増減率は、表紙の「3. 平成28年12月期の連結業績予想 [参考]」をご参照ください。

今後のわが国の経済は、政府の景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調が見られるものの、物価上昇などの懸念から個人消費については依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、当社グループでは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。

国内家庭用品製造販売事業では、今春、血行促進成分を配合した外用消炎鎮痛剤「アンメルツNEO」、背中のおツツツ治療薬「セナキュア」、スタイリッシュな芳香消臭剤「お部屋の消臭元 パルファム」など15品の新製品を発売し、新たな需要喚起を図るとともに既存製品の育成に努めてまいります。そしてスキンケア事業に注力し、しみ対策のスキンケアシリーズ「ケシミン」や、薬用ローション「オードムーゲ」を中心に売上拡大を目指します。

海外家庭用品製造販売事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロ、額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」を柱とした販売戦略に取り組んでまいります。

通信販売事業では、栄養補助食品やスキンケア製品において広告やダイレクトメールなどによる販売促進を積極的に行い、新規顧客の獲得と既存顧客の継続購入の促進に努めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は117,300百万円（調整後増減率4.3%増）、営業利益は16,900百万円（調整後増減率1.9%減）、経常利益は18,800百万円（調整後増減率10.0%増）親会社株主に帰属する当期純利益は13,500百万円（調整後増減率5.8%増）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	186,331	188,997	2,666
純資産	139,611	142,023	2,412
自己資本比率	74.8%	75.1%	0.3%
1株当たり純資産(円)	3,423.54	3,532.11	108.57

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,445	14,329	△1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,540	△10,932	△6,392
フリー・キャッシュ・フロー	10,904	3,396	△7,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	△10,199	△5,044
現金及び現金同等物期末残高	32,399	25,428	△6,971

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,666百万円増加いたしました。

流動資産では、現金及び預金が2,978百万円増加し、受取手形及び売掛金が119百万円増加し、商品及び製品が1,382百万円増加いたしました。固定資産では、建設仮勘定が1,014百万円増加し、投資有価証券が1,924百万円減少いたしました。流動負債では、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)が138百万円増加し、未払金が1,694百万円増加し、未払法人税等が1,402百万円減少いたしました。固定負債では、退職給付に係る負債が1,018百万円減少致しました。

純資産では、利益剰余金が9,627百万円増加し、自己株式が6,972百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,307百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1,398百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は14,329百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18,755百万円、減価償却費が2,587百万円、退職給付に係る負債の減少額が1,808百万円、売上債権の増加額が282百万円、たな卸資産の増加額が1,534百万円、仕入債務の増加額が164百万円、未払金の増加額が1,882百万円、利息及び配当金の受取額が705百万円、法人税等の支払額が6,416百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10,932百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が83,000百万円、定期預金の払戻による収入が73,000百万円、有形固定資産の取得による支出が3,381百万円、関係会社株式の売却による収入が2,961百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10,199百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が8,109百万円、自己株式の処分による収入が1,624百万円、配当金の支払額が3,837百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より6,971百万円減少し25,428百万円となりました。

翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金も当連結会計年度並みを予定しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	68.8	73.1	74.2	74.8	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.6	118.5	142.5	187.9	210.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	613.7	503.4	1,492.3	929.4	740.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めています。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、平成28年3月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より4円増配し96円（中間配当48円、期末配当48円）とさせていただく予定です。平成28年12月期の1株当たり配当金につきましては、48円（中間配当24円、期末配当24円）とさせていただく予定です。

なお、当社は平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。従いまして、平成28年12月期の1株当たりの配当金（予想）は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

(4) 事業等のリスク

①競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において医薬品医療機器等法関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様の潜在的ニーズを掘り起こし、今までにない付加価値のある新製品を提供することで、お客様の生活を豊かにしていくことが使命と考えています。そのため、全従業員が新製品のアイデア創造に力を注ぎ、お客様ニーズを満たす“あったらいいな”の新製品開発に取り組んでまいります。

これを成長の原動力として企業価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの成長には新製品開発が必要不可欠であることから、全売上高に占める新製品の割合（新製品寄与率）を10%以上とすることを目標にしております。

さらにROEを重視する等、投下資本の効率を意識した経営にも取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが中長期的に成長するために、国際事業、スキンケア事業を成長事業と位置づけ、積極的な投資を行っていきます。

国際事業については、米国・中国・東南アジアを中心に積極的に投資を行い、世界中のお客様の“あったらいいな”を実現してまいります。スキンケア事業については、スキンケア市場には満たされていないニーズが多々あり、そこで当社グループらしい“あったらいいな”の新製品を展開していく考えであります。

また資本コスト重視のもと、リターンが低い分野については適時見直しを行い、大きなリターンが見込める成長分野にはM&Aや業務提携など積極的な投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開している主力3事業（国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業、通信販売事業）においてさらなる成長を成し遂げるためには、新事業拡大のための戦略と既存事業を強固にするための戦略を展開する必要があります。

国内家庭用品製造販売事業では、お客様に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と既存製品の育成に努め、売上拡大を目指してまいります。

海外家庭用品製造販売事業では、米国・中国・東南アジアを中心にマーケティング投資などの投資を加速し、事業拡大に努めてまいります。

通信販売事業では、通信販売ならではのニーズを捉えた新製品の開発と、新規顧客の開拓、既存顧客の継続購入促進に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,449	61,428
受取手形及び売掛金	35,969	36,088
有価証券	4,500	4,500
商品及び製品	8,996	10,378
仕掛品	773	777
原材料及び貯蔵品	2,715	2,796
繰延税金資産	2,724	2,772
その他	1,909	1,681
貸倒引当金	△46	△75
流動資産合計	115,990	120,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,340	7,082
機械装置及び運搬具(純額)	2,851	3,131
工具、器具及び備品(純額)	1,318	1,351
土地	3,380	3,380
リース資産(純額)	582	675
建設仮勘定	549	1,564
有形固定資産合計	16,023	17,187
無形固定資産		
のれん	4,023	3,542
商標権	83	29
ソフトウェア	971	1,078
その他	503	684
無形固定資産合計	5,582	5,334
投資その他の資産		
投資有価証券	41,580	39,656
長期貸付金	668	643
繰延税金資産	318	321
投資不動産(純額)	3,025	2,992
退職給付に係る資産	286	—
その他	2,988	2,653
貸倒引当金	△133	△139
投資その他の資産合計	48,735	46,128
固定資産合計	70,340	68,650
資産合計	186,331	188,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,239	7,141
電子記録債務	3,282	6,519
短期借入金	40	181
未払金	12,723	14,417
リース債務	82	66
未払法人税等	3,191	1,788
未払消費税等	1,476	751
返品調整引当金	1,272	1,478
賞与引当金	1,915	1,996
資産除去債務	19	24
その他	1,646	2,114
流動負債合計	35,890	36,481
固定負債		
リース債務	513	618
繰延税金負債	2,683	3,184
退職給付に係る負債	5,496	4,477
役員退職慰労引当金	27	31
資産除去債務	90	86
その他	2,018	2,093
固定負債合計	10,829	10,492
負債合計	46,720	46,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,953
利益剰余金	127,858	137,486
自己株式	△6,207	△13,179
株主資本合計	129,320	132,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,553	8,860
繰延ヘッジ損益	1,359	△38
為替換算調整勘定	1,874	1,668
退職給付に係る調整累計額	△710	△1,327
その他の包括利益累計額合計	10,076	9,163
新株予約権	191	75
非支配株主持分	22	75
純資産合計	139,611	142,023
負債純資産合計	186,331	188,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	128,344	137,211
売上原価	54,718	57,518
売上総利益	73,626	79,693
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,557	9,653
運賃保管料	5,508	5,629
広告宣伝費	12,657	15,994
貸倒引当金繰入額	20	18
給料手当及び賞与	9,380	9,778
退職給付費用	635	620
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
租税公課	292	404
減価償却費	710	635
のれん償却額	454	484
賃借料	1,404	1,454
支払手数料	4,696	4,800
研究開発費	5,289	5,788
その他	6,098	6,166
販売費及び一般管理費合計	55,708	61,432
営業利益	17,917	18,260
営業外収益		
受取利息	229	267
受取配当金	322	371
受取ロイヤリティー	719	327
不動産賃貸料	285	290
為替差益	142	—
その他	265	281
営業外収益合計	1,965	1,537
営業外費用		
支払利息	22	33
売上割引	690	688
不動産賃貸原価	76	70
持分法による投資損失	150	607
為替差損	—	222
その他	99	226
営業外費用合計	1,039	1,847
経常利益	18,843	17,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	1,013	7
関係会社株式売却益	—	1,378
事業整理損失引当金戻入額	179	—
受取補償金	155	—
その他	—	0
特別利益合計	1,349	1,395
特別損失		
固定資産処分損	82	85
減損損失	20	126
事業整理損	—	110
関係会社株式評価損	—	50
製品不良関連損失	23	195
その他	9	22
特別損失合計	136	589
税金等調整前当期純利益	20,056	18,755
法人税、住民税及び事業税	5,911	4,915
法人税等調整額	1,696	384
法人税等合計	7,608	5,300
当期純利益	12,448	13,455
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	12,448	13,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,448	13,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,183	1,308
繰延ヘッジ損益	127	△187
為替換算調整勘定	2,248	△210
退職給付に係る調整額	74	△474
持分法適用会社に対する持分相当額	268	△1,354
その他の包括利益合計	4,902	△917
包括利益	17,350	12,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,351	12,552
非支配株主に係る包括利益	△0	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,219	118,731	△4,706	121,695
会計方針の変更による累積的影響額			229		229
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,450	4,219	118,961	△4,706	121,925
当期変動額					
剰余金の配当			△3,552		△3,552
親会社株主に帰属する当期純利益			12,448		12,448
自己株式の取得				△1,501	△1,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,896	△1,501	7,395
当期末残高	3,450	4,219	127,858	△6,207	129,320

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,369	1,043	△373	△864	5,174	83	0	126,953
会計方針の変更による累積的影響額								229
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,369	1,043	△373	△864	5,174	83	0	127,183
当期変動額								
剰余金の配当								△3,552
親会社株主に帰属する当期純利益								12,448
自己株式の取得								△1,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,183	316	2,248	153	4,902	108	22	5,032
当期変動額合計	2,183	316	2,248	153	4,902	108	22	12,427
当期末残高	7,553	1,359	1,874	△710	10,076	191	22	139,611

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,219	127,858	△6,207	129,320
当期変動額					
剰余金の配当			△3,838		△3,838
親会社株主に帰属する当期純利益			13,466		13,466
自己株式の取得				△8,002	△8,002
自己株式の処分		733		1,029	1,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	733	9,627	△6,972	3,389
当期末残高	3,450	4,953	137,486	△13,179	132,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,553	1,359	1,874	△710	10,076	191	22	139,611
当期変動額								
剰余金の配当								△3,838
親会社株主に帰属する当期純利益								13,466
自己株式の取得								△8,002
自己株式の処分								1,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,307	△1,398	△205	△616	△913	△116	52	△977
当期変動額合計	1,307	△1,398	△205	△616	△913	△116	52	2,412
当期末残高	8,860	△38	1,668	△1,327	9,163	75	75	142,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,056	18,755
減価償却費	2,641	2,587
関係会社株式評価損	-	50
減損損失	20	126
のれん償却額	454	484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△215	△1,808
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△84	286
受取利息及び受取配当金	△552	△638
支払利息	22	33
持分法による投資損益 (△は益)	150	607
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,378
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,013	△7
固定資産除売却損益 (△は益)	81	81
受取補償金	△155	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△907	△282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,651	△1,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,930	164
未払金の増減額 (△は減少)	△701	1,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	829	△705
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△179	-
その他	388	1,318
小計	21,098	20,059
利息及び配当金の受取額	589	705
利息の支払額	△16	△19
補償金の受取額	155	-
法人税等の支払額	△6,380	△6,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,445	14,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,500	△83,000
定期預金の払戻による収入	65,500	73,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△3,100	△3,381
有形固定資産の売却による収入	23	20
無形固定資産の取得による支出	△578	△666
投資有価証券の取得による支出	△21	△23
投資有価証券の売却による収入	56	338
投資その他の資産の取得による支出	△42	△106
投資その他の資産の売却による収入	112	42
短期貸付金の増減額 (△は増加)	244	△97
長期貸付けによる支出	△71	-
長期貸付金の回収による収入	6	28
関係会社株式の売却による収入	-	2,961
その他	△170	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,540	△10,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34	140
自己株式の取得による支出	△1,501	△8,109
自己株式の処分による収入	-	1,624
配当金の支払額	△3,552	△3,837
リース債務の返済による支出	△149	△94
非支配株主からの払込みによる収入	13	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	△10,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	751	△167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,500	△6,971
現金及び現金同等物の期首残高	25,898	32,399
現金及び現金同等物の期末残高	32,399	25,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」と
いう。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており
ます。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更
を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債純資産合計の100分
の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連
結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,702百万円
は、「繰延税金負債」2,683百万円、「その他」2,018百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,577,025	230,750	—	1,807,775
合計	1,577,025	230,750	—	1,807,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加230,750株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加230,500株と、単元未満株式の買取りによる増加250株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	191
合計		—	—	—	—	—	191

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,760	43	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,791	44	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	1,872	利益剰余金	46	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	1,807,775	833,038	282,500	2,358,313
合計	1,807,775	833,038	282,500	2,358,313

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加833,038株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加832,800株と、単元未満株式の買取りによる増加238株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少282,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	75
合計		-	-	-	-	-	75

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	1,872	46	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,965	48	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	1,928	利益剰余金	48	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より報告セグメントを従来の「家庭用品製造販売」、「通信販売」及び「医療関連」から「国内家庭用品製造販売事業」、「海外家庭用品製造販売事業」及び「通信販売事業」に変更しております。この変更は、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、「家庭用品製造販売」セグメントを「国内家庭用品製造販売事業」セグメントと「海外家庭用品製造販売事業」セグメントに分け、「通信販売」セグメントを「通信販売事業」セグメントに名称を変更し、「医療関連」セグメントは、「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

「国内家庭用品製造販売事業」及び「海外家庭用品製造販売事業」は、薬粧品、日用品、スキンケア及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	101,278	15,468	8,977	125,724	2,619	128,344	—	128,344
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,176	1,876	—	7,053	4,262	11,316	△11,316	—
計	106,454	17,345	8,977	132,778	6,882	139,660	△11,316	128,344
セグメント利益	16,111	541	491	17,143	1,800	18,944	△101	18,843
セグメント資産	61,505	20,401	1,550	83,457	13,214	96,671	89,659	186,331
その他の項目								
減価償却費	1,900	159	34	2,095	137	2,232	408	2,641
のれんの償却額	10	444	—	454	—	454	—	454
受取利息	38	6	1	46	213	259	△29	229
支払利息	—	23	—	23	28	52	△29	22
持分法投資損失 (△)	—	—	—	—	△153	△153	2	△150
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	3,545	3,545	△0	3,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,185	818	31	3,034	177	3,212	442	3,655

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は94,586百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - ③減価償却費の調整額408百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - ④受取利息の調整額△29百万円及び支払利息の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ⑤持分法投資損失の調整額2百万円は、たな卸資産の調整であります。
 - ⑥持分法適用会社への投資額の調整額△0百万円は、未実現利益の消去であります。
 - ⑦有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額442百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,963	18,997	8,538	134,500	2,711	137,211	—	137,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,068	1,875	—	6,943	4,624	11,568	△11,568	—
計	112,032	20,872	8,538	141,443	7,335	148,779	△11,568	137,211
セグメント利益	16,599	675	39	17,314	908	18,223	△273	17,949
セグメント資産	64,713	21,361	1,407	87,481	9,670	97,152	91,845	188,997
その他の項目								
減価償却費	1,740	250	44	2,035	152	2,188	398	2,587
のれんの償却額	4	480	—	484	—	484	—	484
受取利息	35	15	1	52	250	302	△35	267
支払利息	—	36	—	36	32	68	△35	33
持分法投資損失 (△)	—	—	—	—	△607	△607	0	△607
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,190	334	46	3,571	318	3,889	428	4,317

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△273百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は97,314百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - ③減価償却費の調整額398百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - ④受取利息の調整額△35百万円及び支払利息の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ⑤持分法投資損失の調整額0百万円は、たな卸資産の調整であります。
 - ⑥有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額428百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	101,278	15,468	8,977	2,619	128,344

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
111,766	16,578	128,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
13,580	2,442	16,023

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	56,396	国内家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	15,391	国内家庭用品製造販売事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	106,963	18,997	8,538	2,711	137,211

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
116,917	20,294	137,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
13,873	3,313	17,187

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	61,259	国内家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	14,812	国内家庭用品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	19	—	—	0	—	20

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	126	0	—	0	—	126

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10	444	—	—	—	454
当期末残高	4	4,019	—	—	—	4,023

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭 用品製造販売 事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	480	—	—	—	484
当期末残高	—	3,542	—	—	—	3,542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 3,423円54銭	1株当たり純資産額 3,532円11銭
1株当たり当期純利益金額 305円46銭	1株当たり当期純利益金額 331円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 330円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,448	13,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,448	13,466
期中平均株式数(千株)	40,754	40,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	62
(うち新株予約権)	—	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月27日定時株主総会 および取締役会決議ストック・ オプション (新株予約権 4,432個) 普通株式 4,432百株	平成25年6月27日定時株主総会 および取締役会決議ストック・ オプション (新株予約権 1,539個) 普通株式 1,539百株

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議し、平成28年7月1日で株式の分割を予定しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	42,525,000株
今回の分割により増加する株式数	42,525,000株
株式分割後の発行済株式総数	85,050,000株
株式分割後の発行可能株式総数	340,200,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年6月10日
基準日	平成28年6月30日
効力発生日	平成28年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,711円77銭	1,766円06銭
1株当たり当期純利益金額	152円73銭	165円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	165円30銭

<参考>

- 今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。
- 平成28年3月期の期末配当予想については、本日発表のとおり1株当たり48円を予定しております。株式分割に伴う変更はありません。
- 今回の株式分割に伴い、当社が当社の取締役、執行役員および従業員、ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して発行している新株予約権(ストック・オプション)の1株当たりの行使価格を、効力発生日の平成28年7月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前 行使価格	調整後 行使価格
第3回新株予約権 (平成25年6月27日取締役会決議)	5,751円	2,875円50銭